地 域 計 画

策定年月日		令和７年　３月３１日
更新年月日		令和　　年　　月　　日 （第　　回）
目標年度		令和１６年度
市町村名 （市町村コード）		天草市 （432156）
地域名 （地域内農業集落名）		湯貫新田

１　地域における農業の将来の在り方

（１）　地域計画の区域の状況

地域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）			10.5ha
	①　農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積		10.5ha
	②　田の面積		10.5ha
	③　畑の面積（果樹、茶等を含む）		0.0ha
	④　区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計		0.0ha
	⑤　区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計		0.0ha
	（参考）区域内における６５才以上の農業者の農地面積の合計（※年齢は地域の実情を踏まえて記載）		1.1ha
		うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.0ha
（備考）⑤は、湯貫新田地区で引き受ける意向のあるすべての農用地面積の合計。			

（２）　地域農業の現状と課題

当地区は、基盤整備を令和元年から実施しているが、地域内の経営体は高齢化が進み、担い手が不足している。そのため、基盤整備後のほ場を活かした地域内で取り組める新たな作物や栽培方法を検討し、地域内外からの新たな担い手に農地の集積・集約化を進めるための仕組みを構築する必要がある。

（３）　地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

主食用米の生産のみでは経営が安定しないため、畜産農家と連携した飼料用作物や高収益の園芸野菜など、新たな農業生産スタイルの導入などを取組む必要がある。

２　農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

（１）農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

地域内外からの担い手への農地の集積・集約化を基本としながら農地利用を進める。

（２）担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	23%	将来の目標とする集積率	23%

（３）農用地の集団化（集約化）に関する目標

担い手が利用する農地面積は2.4ｈａ（令和5年度時点）
後継者不在の農用地を担い手に集約化することで、担い手が利用する農地面積増加を進める（令和7年度から）

３　農業者及び区域内の関係者が２の目標を達成するためとるべき必要な措置（必須項目）

（１）農用地の集積、集団化の取組
湯貫新田地区営農改善組合が話合いの場の中心となり新たな担い手への農地の集積・集約化を進める。
（２）農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構を活用しながら、担い手となる中心経営体等への農地集積を進める。
（３）基盤整備事業への取組
実施済だが、再度基盤整備を検討する。
（４）多様な経営体の確保・育成の取組
農業参入を希望する個人や法人については、農業委員会、農業協同組合、土地改良区及び天草市担い手育成支援協議会等と連携して、地区内外からの多様な経営体を地区へ呼び込み、地域全体で栽培技術や生産活動など、新たな担い手の育成を行う。
（５）農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
必要に応じてJA等のサービス事業体（農作業受託組合）へ委託する事で、遊休農地の発生防止を図る。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください。）

☑	①鳥獣被害防止対策		②有機・減農薬・減肥料		③スマート農業		④輸出		⑤果樹等
	⑥燃料・資源作物等		⑦保全・管理等		⑧農業用施設		⑨その他		

【選択した上記の取組内容】

①イノシシ被害が拡大しないように必要に応じて防護柵を設置する。

4　地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業者	現状			10年後 （目標年度：令和16年度）				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		ブロッコリー	63,424㎡		ブロッコリー	65,013㎡		1	
認農		甘藷	19,476㎡		甘藷	19,476㎡		2	
認農		甘藷	4,663㎡		甘藷	4,663㎡		3	
利用者		甘藷	7,130㎡		甘藷	7,130㎡		4	
利用者		水稲	2,090㎡		水稲	2,090㎡		5	
利用者		水稲	1,589㎡					6	
利用者		柿	3,941㎡		柿	3,941㎡		7	
利用者		水稲	2,664㎡		水稲	2,664㎡		8	
計			10ha	ha		10ha			

5　農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

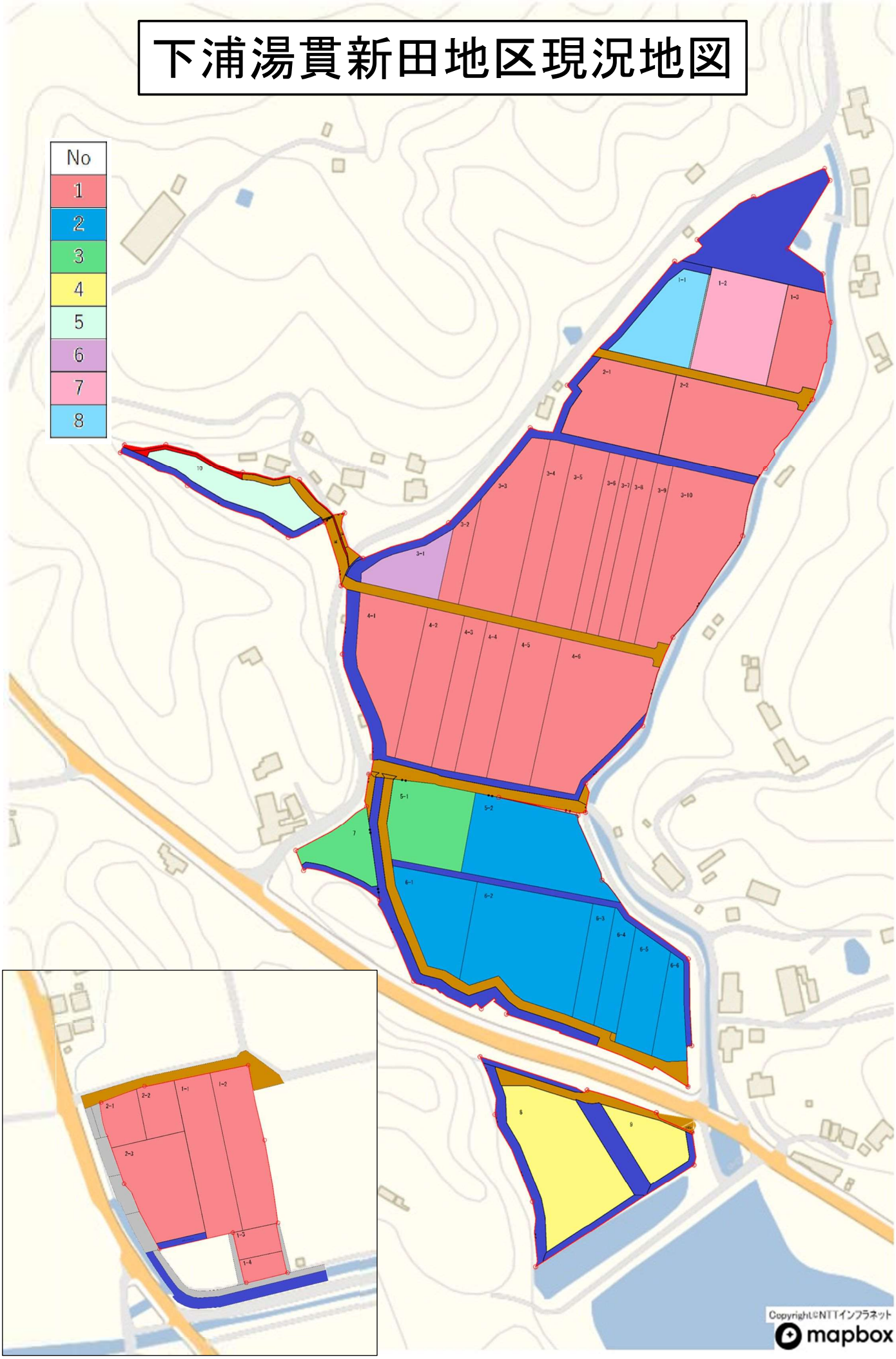
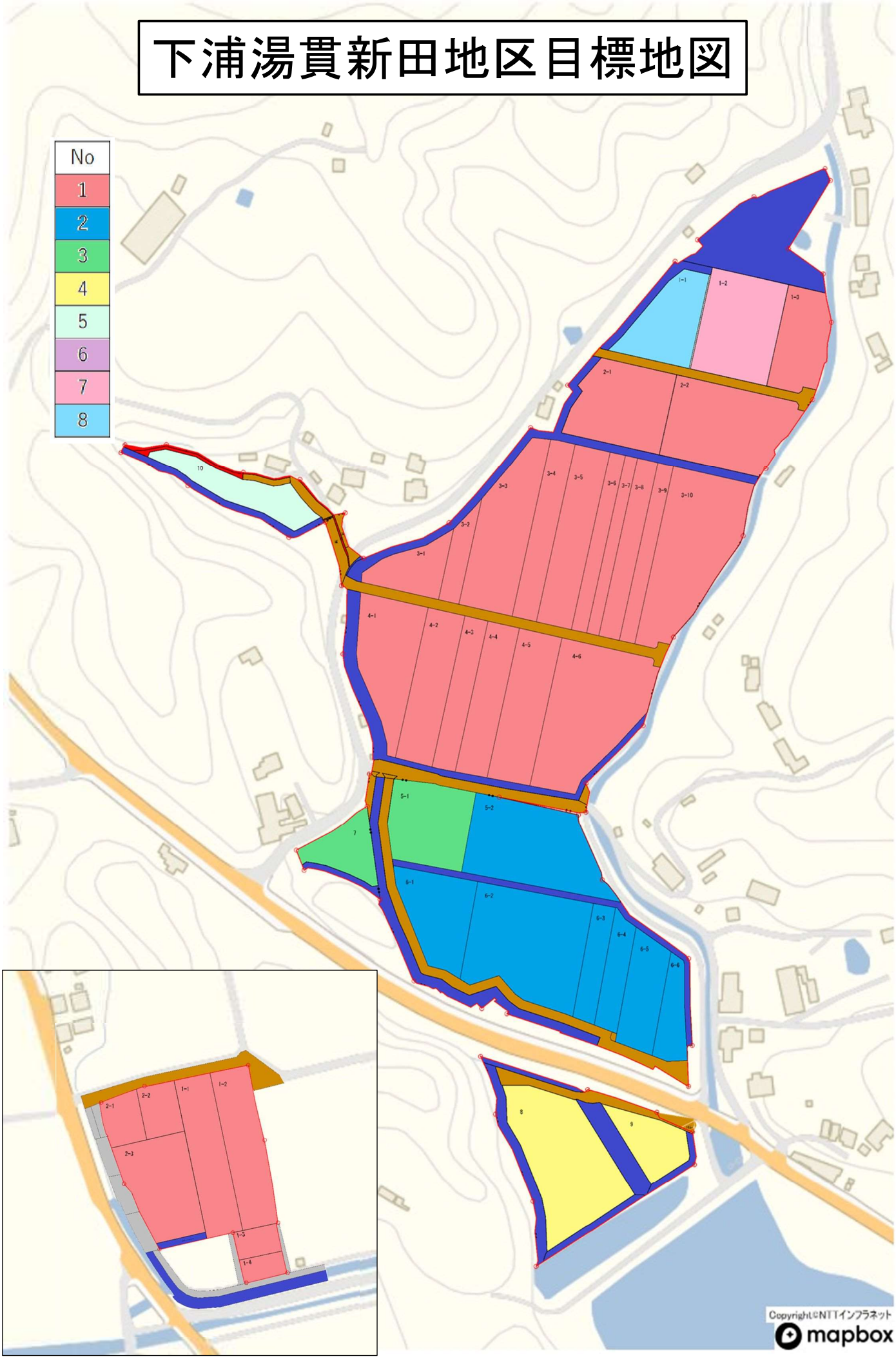
番号	事業体名	作業内容	対象品目
1			
2			

6　目標地図（別添のとおり）

7　基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載して下さい。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・%）	（　%）

下浦湯貫新田地区現況地図



下浦湯貫新田地区目標地図